

平成28年度 当初予算の概要

当初予算（一般会計）の概要	1
歳入・歳出のフレーム	2
歳入予算の概要	3
歳出予算の概要	4
財政健全化の取組み	5
予算の3つの柱	6
「総合戦略」の進め方	7

当初予算(一般会計)の概要

平成28年度 当初予算額 5,202億円

H28年度当初予算は、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策を中心に、H27.2月補正予算と一体として編成

(単位：億円)

区 分	H28 a	H27 b	増 減	
			a-b	a/b
当初予算 A	5,202	5,300	▲97	▲1.8%
前年度 2月補正予算 B	121	77	+43	+56.3%
総額ベース A+B	5,323	5,377	▲54	▲1.0%

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

[参考]

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」に掲げる島根の将来像

「子育てしやすく 活力ある 地方の先進県 しまね」

- (1) 若い人たちが県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業振興を推進します。
- (2) 全国的にも先進的な子育て支援を行い、若い人たちの仕事と子育ての両立を推進します。
- (3) 中山間地域・離島においても安心して住み続けることが出来るよう、日常生活の機能の一定の集約を図る「小さな拠点づくり」を推進します。

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	H28当初 a	H27当初 b	増 減	
			a-b	a/b
1 県税	684	653	31	4.8%
2 地方譲与税等	136	141	▲ 5	▲ 3.5%
3 地方交付税	2,013	2,074	▲ 61	▲ 3.0%
(1) 地方交付税交付金	1,774	1,797	▲ 23	▲ 1.3%
(2) 臨時財政対策債 _(注1)	239	277	▲ 38	▲ 13.8%
4 県債(通常分)	368	403	▲ 35	▲ 8.6%
5 国庫支出金	697	735	▲ 38	▲ 5.1%
6 その他	1,303	1,294	10	0.8%
計	5,202	5,300	▲ 97	▲ 1.8%

歳出

(単位：億円)

区 分	H28当初 a	H27当初 b	増 減	
			a-b	a/b
1 一般歳出	4,193	4,210	▲ 18	▲ 0.4%
(1) 政策的経費	885	822	63	7.7%
(2) 投資的経費	1,047	1,111	▲ 64	▲ 5.8%
(3) 扶助費	385	372	13	3.5%
(4) 職員給与費	1,188	1,172	16	1.3%
(5) 制度融資等の貸付金	688	733	▲ 46	▲ 6.2%
2 公債費	745	853	▲ 108	▲ 12.6%
3 税連動交付金 _(注2)	264	236	28	11.9%
計	5,202	5,300	▲ 97	▲ 1.8%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費。

歳入予算の概要

○ 自主財源^{※1}は前年度に比べて増加

1,944億円 → 1,985億円（2.1%、41億円の増額）

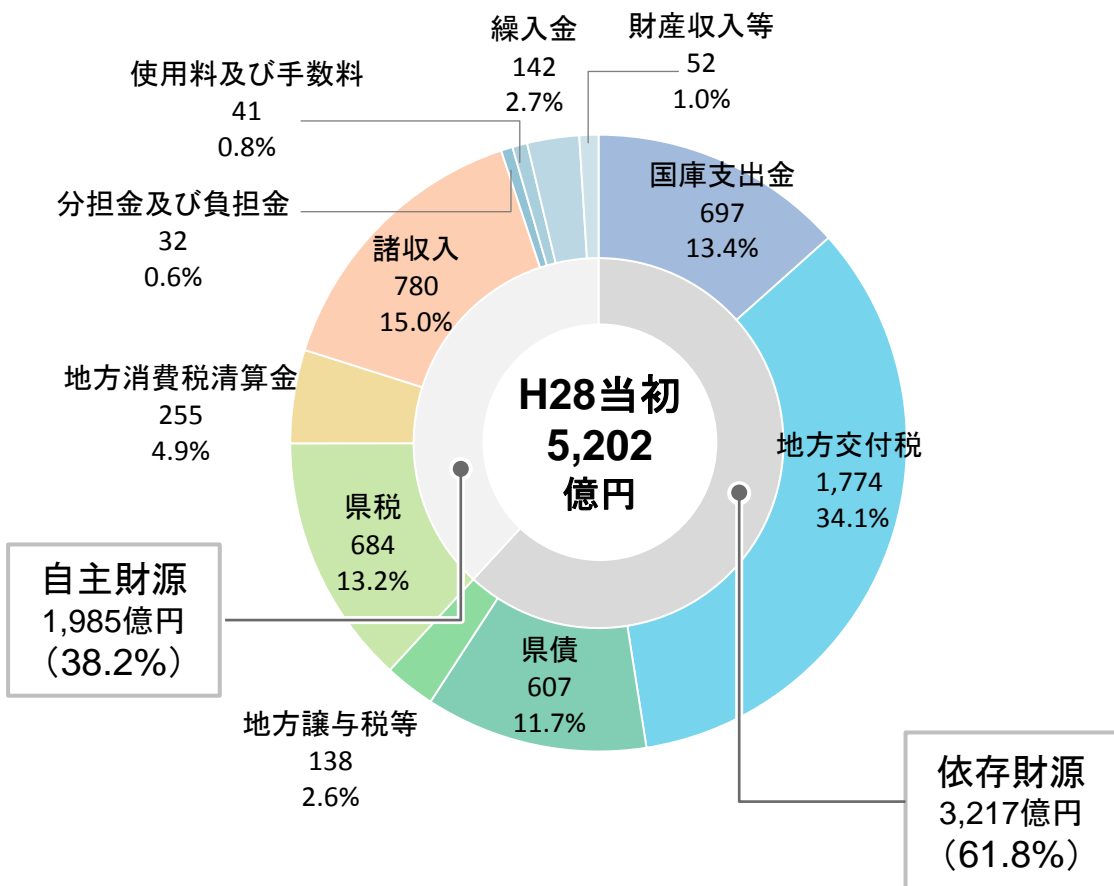
企業の業績回復による県税の増加などが要因

○ 県債^{※2}は前年度に比べて減少

680億円 → 607億円（10.7%、73億円の減額）

※1 県税など県が自主的に収入を確保することができる財源

※2 通常県債と臨時財政対策債を合わせた県債全体



歳出予算の概要

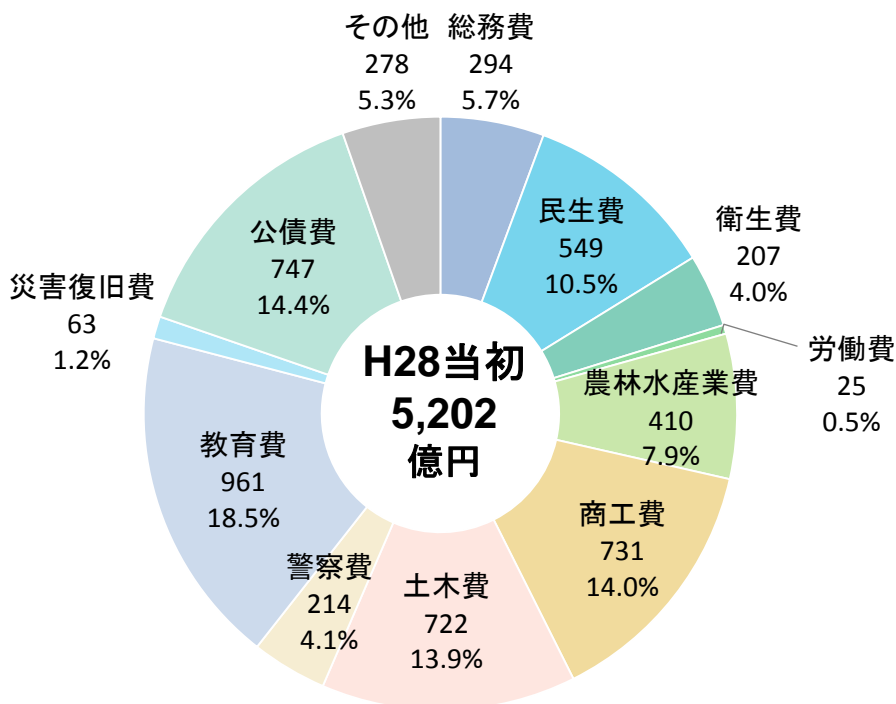
○前年度から増額となったもの

- ・ 総務費 257億円 → 294億円 (14.2%、37億円の増額)
- ・ 農林水産業費 392億円 → 410億円 (4.6%、18億円の増額)
- ・ 民生費 533億円 → 549億円 (2.9%、16億円の増額)

注: 地方創生・人口減少対策を実施する予算は、事業の目的に沿っていろいろな費目に分けて計上しています。

○前年度から減額となったもの

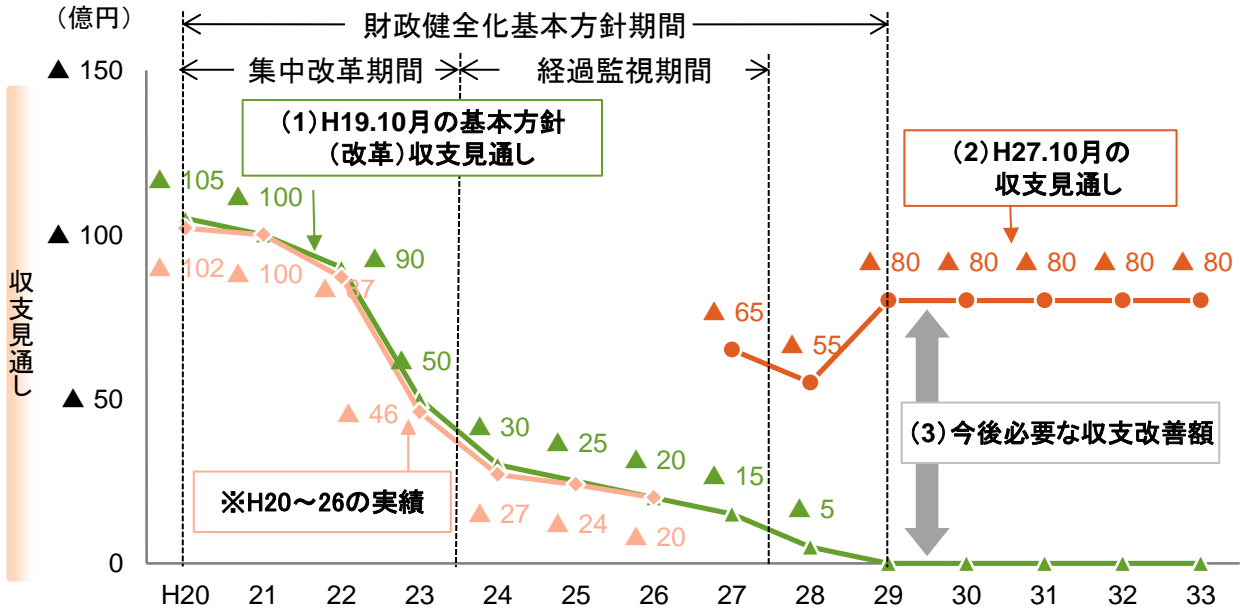
- ・ 公債費 854億円 → 747億円 (12.5%、107億円の減額)
- ・ 商工費 776億円 → 731億円 (5.8%、45億円の減額)
- ・ 土木費 748億円 → 722億円 (3.5%、26億円の減額)
- ・ 災害復旧費 83億円 → 63億円 (24.0%、20億円の減額)



財政健全化の取組み

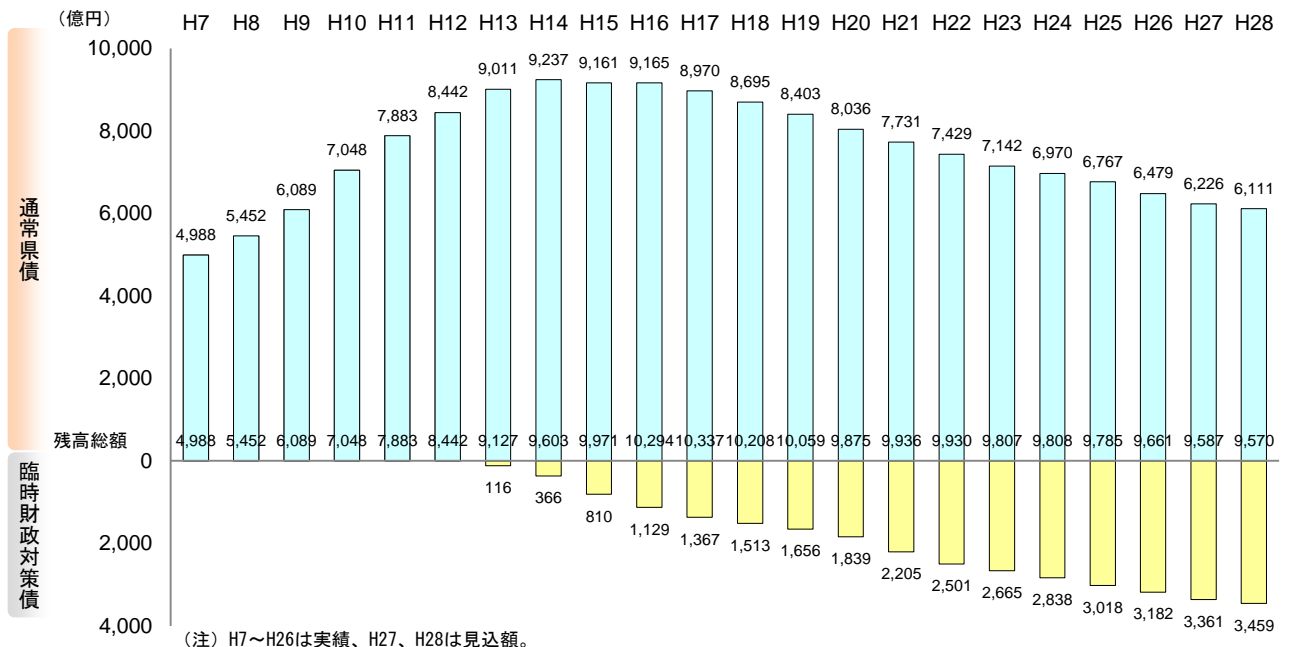
(1) 収支

- ・ 県の財政は、支出が収入を上回る状態が続いていたため、H19年度に「財政健全化基本方針」を策定し、収支改善に取り組んでいます。方針では、収支が均衡するまでの間は県の貯金にあたる基金を取り崩して予算を編成することとしています。
- ・ 財政の健全化は概ね方針に沿って進んでおり、H28年度当初予算では基金を55億円取崩しています。



(2) 県債残高

- ・ 一般会計の通常県債の残高は6,111億円で、H17年度から12年連続で減少
- ・ 残高が最大であったH14年度の9,237億円から約3,100億円の減少



予算の3つの柱

I. 「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」に基づく 地方創生・人口減少対策 782億円

1. 県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業の振興や仕事の確保を推進
働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人たちへの支援を行うとともに、若者の就業定着を促進
産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
2. 若い人たちの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを推進
3. UIターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを推進
4. 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進

II. 安全安心な県土づくり 464億円

1. 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などにより、災害に強い県土づくりを推進
2. 建築物の耐震化や風水害対策を着実にを行い、安全安心な県民生活を確保

III. 生活を支える公共サービスの充実 136億円

1. 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
2. 学力向上や子どもたちが安全で快適に学ぶ環境の整備を推進

(注) 予算額は、H27.2月補正予算を含む。

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の進め方(例)

基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

(1) 産業の振興

① 観光の振興

- ・ 「神々」や「ご縁」、石見銀山、隠岐世界ジオパークなど島根らしさを活用した誘客の推進
- ・ 隣県等との広域連携や、外国人観光客の誘致に向けた取組みの強化

② 地域産業の振興

特殊鋼、鋳物、食品産業などのものづくり産業の競争力強化のため、企業の技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援

③ ソフト系IT産業の振興

技術力・商品力の強化や販路開拓等の支援、IT人材の育成・確保により県内IT産業の持続的発展を強化

④ 事業承継の支援

専門家の派遣、経営改善資金の創設などによる中小企業の後継者の育成、新たな取組みへの支援

⑤ 企業立地の推進

- ・ 企業立地助成の対象事業の拡大
- ・ 中山間地域等への立地に対する雇用助成の増額

⑥ 農林水産業の振興

- ・ 産地間競争を勝ち抜く農林水産物の生産・販売力強化を支援
- ・ 担い手の確保の促進

(2) 雇用対策

① 人材の確保

インターンシップの支援や、企業と大学をつなぐコーディネーターの配置による学生の県内就職を促進

② 人材の育成・定着

- ・ 企業が取り組む社員定着のための人材育成研修の支援
- ・ 就労に支援が必要な若者や障がい者の農業分野での就労を促進

(3) 産業振興等に必要な社会インフラの整備（公共事業全体）

（単位：億円）

区 分	H28年度ベース a		H27年度ベース b		増 減	
	H28当初	H27.2月	H27当初	H26.2月	a-b	a/b
通常分	789	38	792	30	6	0.7%
補助事業費	484	35	511	27	▲ 19	▲ 3.5%
県単独事業費	104		71		33	46.4%
国直轄事業負担金	103	3	86	0	20	23.7%
維持修繕費	91		110	2	▲ 21	▲ 18.8%
受託事業費	7		14		▲ 8	▲ 53.1%
災害復旧事業費	59		79		▲ 20	▲ 25.5%
計	848	38	870	30	▲ 14	▲ 1.6%
	886		900			

（注）本表は、一般会計、特別会計（中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 保育サービスの充実

① 第1子、第2子の保育料の軽減

所得の低い世帯における3歳未満の第1子、第2子に係る保育料を軽減するための市町村交付金の創設

② 保育を受けることができる環境の整備

- ・ 待機児童ゼロを目指して、受入体制を拡充する保育所等の支援
- ・ 病児・病後児保育の開設、運営の支援
- ・ 放課後児童クラブの整備の支援

(2) サポートの充実

① 結婚支援

しまね縁結びサポートセンター（H27開設）による男女の縁結びのサポート

② 不妊治療支援

特定不妊治療費助成の増額と、男性への不妊検査、不妊治療への助成

(3) 仕事と子育ての両立支援

出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む中小・小規模事業者の支援

基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

(1) UIターンの促進

- ・ 東京・大阪のしまね定住サテライトを拠点とした人材誘致の強化
- ・ 市町村の定住者向け住宅の整備の支援

(2) 地域を担うひとづくり

- ・ 少人数学級編制など小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実
- ・ 小中高校生のふるさと教育・読書活動・キャリア教育の強化・充実
- ・ 公民館を核とした地域を担う人材の育成

基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

(1) 中山間地域・離島対策

① 「小さな拠点づくり」の推進

公民館エリアを基本とした、「生活機能の確保」「生活交通の確保」「地域産業の振興」の計画・組織・制度等の仕組みづくりに取り組む市町村の支援

② 生活交通の確保

「小さな拠点づくり」に向けて交通ネットワークの再構築を行う市町村の支援

(2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケア」の取組みを進める市町村の支援